様式第１号（第４条関係）　　　　　　　　 　　（表）

**経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第１号）**

**第7条第1項の規定による証明に関する申請書**

　　年　　月　　日

うるま市長　様

住所

電話番号

申請者氏名

□ 創業予定　□ 創業５年未満（該当する□に✓を入れてください。）

　　産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３３項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業等支援事業の名称、内容及び期間

創業支援等事業者：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支援区分 | 支援を受けた日 | 支援内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※支援区分は、経営を①、財務を②、人材育成を③、販路開拓を④として番号をご記入下さい。

２　設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

（１）商号（屋号）

（２）本店所在地

３　設立しようとする会社の資本額（会社の場合）　　　　　　　　　　　　　　　万円

４　新たに開始しようとする事業の種類及び内容

５　設立しようとする会社（事業）の設立予定年月日　　　　　　　　年　　月　　日

※２～５は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社又は新たに開始しようとする事業の予定に

ついて記載して下さい。既に事業を開始している場合は、その内容について記載して下さい。

有効期限　　　年　　月　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者と

なり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

**認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書**

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

第　　　　　号

証明日　　　　年　　月　　　　　　　　　　　　　　　うるま市長

有効期限　　　年　　月　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を

設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

（裏）

特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

うるま市

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

１．会社※１設立時の登録免許税の減免について

（１）創業を行おうとする者又は創業後５年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減※２を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。また、設立登記を行う際に、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※１　株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社を指します。

※２　株式会社又は合同会社は、資本金の０．７％の登録免許税が０．３５％に軽減（株式会社の最低税額１５万円の場合は７．５万円、合同会社の最低税額６万円の場合は３万円の軽減）、合名会社又は合資会社は、１件につき６万円の登録免許税が３万円に軽減されます。

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

（３）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

２．創業関連保証の特例について

（１）無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の６か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

（２）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

３．沖縄振興開発金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引下げについて

（１）特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新規開業支援資金の貸付利率の引下げの対象として、同資金を利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります。）。詳細は、沖縄振興開発金融公庫へお問い合わせください。

（２）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合は、沖縄振興開発金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引き下げを受けることができません。

４．その他

（１）証明書は上記の支援制度が受けられることを保証するものではありません。

（２）法改正等により支援制度が変更又は終了となる場合があります。

（３）後日、本市から創業に関するアンケートをお願いする場合がございます。